



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL https://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼COO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	249,333	23.6	26,365	24.8	26,848	23.1	20,139	26.7
2024年3月期	201,803	18.8	21,119	72.1	21,807	64.6	15,892	△6.0

(注) 包括利益 2025年3月期 20,640百万円 (5.9%) 2024年3月期 19,488百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	95.19	—	14.7	5.6	10.6
2024年3月期	75.02	—	12.9	4.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 10百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益の計算においては2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	492,949	150,742	29.3	681.32
2024年3月期	468,565	135,607	27.6	612.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 144,318百万円 2024年3月期 129,372百万円

当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純資産の計算においては2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	36,691	△30,936	△9,272	28,894
2024年3月期	39,116	△12,519	△23,310	32,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	5,760	36.0	4.6
2025年3月期	—	27.00	—	35.00	62.00	6,619	32.6	4.8
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	35.6	—

当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。年間配当金の表記につきましては、2024年3月期と2025年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2026年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,400	2.5	10,600	△7.3	10,600	△7.9	7,100	△5.6	33.56
通期	259,000	3.9	27,500	4.3	27,500	2.4	19,000	△5.7	89.81

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期	217,041,598株	2024年3月期	217,041,598株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,220,356株	2024年3月期	5,901,526株
② 期末自己株式数	2025年3月期	211,562,363株	2024年3月期	211,852,490株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	177,027	26.2	14,052	27.5	15,892	15.0	13,793	19.4
2024年3月期	140,228	26.0	11,019	215.1	13,820	53.2	11,552	△19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	65.20		—					
2024年3月期	54.53		—					

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益の計算においては2024年3月期期首に当該分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	370,750	99,544	26.8	469.95
2024年3月期	357,500	93,511	26.2	442.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 99,544百万円 2024年3月期 93,511百万円

当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純資産の計算においては2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、2025年2月14日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	201,803百万円	249,333百万円	247,000百万円	+23.6%	+0.9%
営業利益	21,119百万円	26,365百万円	26,000百万円	+24.8%	+1.4%
経常利益	21,807百万円	26,848百万円	26,300百万円	+23.1%	+2.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,892百万円	20,139百万円	17,700百万円	+26.7%	+13.8%
(参考) 評価営業利益	23,899百万円	28,258百万円	27,800百万円	+18.2%	+1.6%

〔前年同期比〕

前年同期は、会員権事業において、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月に販売開始した「サンクチュアリコート日光」を中心に、未開業ホテルの会員権販売が好調でありましたが、当期は、再販商品を含むベイコートシリーズや「サンクチュアリコート琵琶湖」などの開業済みホテルの会員権販売が好調であったこと、更には未開業ホテルの「サンクチュアリコート日光」に加え、2024年8月にサンクチュアリコートシリーズ第4弾となる「サンクチュアリコート八ヶ岳」、2025年3月に第5弾となる「サンクチュアリコート金沢」を、それぞれ新たに販売開始したことで、前年を上回る契約実績であったこと、メディカル事業において、メディカル会員権の販売が前年を上回り、引き続き好調に推移し、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり収益へ貢献したことなどにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加、ホテルの修繕維持費の増加などによるコストアップを吸収し、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

また、不動産収益の繰延影響等を除いた「実力値」を示す「評価営業利益」は、会員権の販売好調により大きく進展しております。

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計年度中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計年度における「実力値」を示す経営指標として活用しております。)

〔計画比〕

2025年2月付で上方修正した業績予想に対して、ホテル会員権の販売が好調に推移したこと、また、ホテルの稼働も好調であったことなどの増収要素に対し、従業員へ支給する一時慰労金の増額を実施しておりますが、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに計画を達成しました。

〔全体概況〕

当連結会計年度における、わが国経済は、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しておりますが、海外の様々な情勢不安が国内景気を下押しするリスクとして想定され、先行きは不透明であります。

このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ベースアップや事業拡大に備えた採用強化を実施しました。これらの増加コストは、一部の商品、サービス価格の見直しや、生産性の改善、2025年1月から実施したホテルレストラン事業における年会費(運営管理費)の値上げ等により賄ってまいります。当期においても、ホテル・メディカルの会員募集の好調が継続しており、更に「サンクチュアリコート八ヶ岳」を2024年8月に、「サンクチュアリコート金沢」を2025年3月に、それぞれ販売開始し、その新規募集の効果などによる会員数の増加や2024年3月に開業した「サンクチュアリコート高山」のホテル稼働が増収に寄与したほか、2024年4月にも一部会員権の値上げを実施しました。2024年10月には、予定通り「サンクチュアリコート琵琶湖」を開業し、それまで繰延べていた不動産収益を一括計上しております。

この結果として、売上高は249,333百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は26,365百万円(前年同期比24.8%

増)、経常利益は26,848百万円(前年同期比23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,139百万円(前年同期比26.7%増)と過去最高を更新し、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	58,701百万円	93,642百万円	92,090百万円	+59.5%	+1.7%
セグメント利益	18,798百万円	27,445百万円	27,020百万円	+46.0%	+1.6%

会員権事業におきましては、会員権販売が好調に推移したこと、既存ホテル会員権の販売割合が増えて利益率が高まったことに加え、2024年8月には「サンクチュアリコート八ヶ岳」を予定よりも早期に販売開始できたこと、また、2024年10月には「サンクチュアリコート琵琶湖」が開業を迎え繰延収益を一括計上したこと、更に2025年3月には「サンクチュアリコート金沢」を新規発売したことなどにより「契約高」は過去最高を更新し、増収増益となりました。一部会員権の価格を見直し、開発原価、建築コストの上昇やベア等人件費増加に対応しております。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	95,492百万円	103,978百万円	103,370百万円	+8.9%	+0.6%
セグメント利益	4,494百万円	2,049百万円	1,800百万円	△54.4%	+13.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、2024年3月に「サンクチュアリコート高山」が開業し、増収に貢献しましたが、台風等の影響で各ホテルの稼働率は伸び悩みました。10月に開業を迎えた「サンクチュアリコート琵琶湖」は順調なスタートを切ることができております。コスト面では、昨年に引き続き、ベースアップや人事施策の実行、今後のホテル開業に備えた人材採用と育成への先行投資に加え、ホテルのメンテナンス費用の追加や前倒しの実施などにより、売上高は過去最高を更新したものの先行的なコスト増により、増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	46,899百万円	51,001百万円	50,900百万円	+8.7%	+0.2%
セグメント利益	7,164百万円	7,508百万円	7,520百万円	+4.8%	△0.2%

メディカル事業におきましては、健診施設の一部を新しいビルへ移転する費用など一時的なコストが発生しましたが、新たな健診施設を追加し拡大したほか、2024年8月から大阪・中之島を検診拠点とする「ハイメディック大阪中之島コース」の検診を、2024年10月からは「ハイメディック・ミッドタウン・イーストコース」の検診を、それぞれ開始しました。また、昨年に引き続き、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権募集が好調に推移し、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したことなどにより、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	710百万円	711百万円	640百万円	+0.2%	+11.2%
セグメント利益	767百万円	766百万円	830百万円	△0.1%	△7.7%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.1%減少し、196,390百万円となりました。これは、主に会員権ローン債権である割賦売掛金が13,727百万円増加した一方で、現金及び預金が3,400百万円、営業貸付金が7,424百万円、有価証券が2,865百万円、仕掛販売用不動産が4,410百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて10.6%増加し、296,558百万円となりました。これは、主に会員制施設の開発等に伴い有形固定資産が12,244百万円、余資運用等に伴い投資有価証券が11,090百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて5.2%増加し、492,949百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて4.5%減少し、170,005百万円となりました。これは、主に会員制施設の開発に伴う工事代金の支払いなどに伴い未払金が8,630百万円、建設中のホテルの一つが開業を迎えたことなどにより前受金が2,994百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて11.1%増加し、172,201百万円となりました。これは、主に会員権販売好調に伴い顧客からお預かりする償却型預り保証金が12,633百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2.8%増加し、342,207百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.2%増加し、150,742百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14,166百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,116百万円	36,691百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,519百万円	△30,936百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,310百万円	△9,272百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,260百万円	28,894百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,366百万円減少し、28,894百万円（前連結会計年度比10.4%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、たな卸資産の増減額の増加や未払金と前受金の増減額の減少などにより36,691百万円の増加（前連結会計年度比2,424百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益28,411百万円、減価償却費9,710百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、投資有価証券の取得による支出の増加などにより30,936百万円の減少（前連結会計年度比18,416百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、投資有価証券の取得による支出20,574百万円、有形固定資産の取得による支出19,492百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の減少などにより9,272百万円の減少（前連結会計年度比14,037百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出8,834百万円や、配当金の支払額5,973百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	28.4	25.7	26.8	27.6	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	56.3	51.0	59.8	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.3	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.9	52.6	89.6	150.6	122.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	249,333百万円	259,000百万円	+3.9%
営業利益	26,365百万円	27,500百万円	+4.3%
経常利益	26,848百万円	27,500百万円	+2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,139百万円	19,000百万円	△5.7%

評価営業利益	28,258百万円	29,430百万円	+4.1%
--------	-----------	-----------	-------

わが国における事業環境につきましては、観光立国に向けた政策が推進されている中で「オーバーツーリズム」などの課題も顕在化しております。観光産業においては、地域共創への期待感と共に、利用者からはより高付加価値なプライベート空間へのニーズが高まっています。また1億円以上の金融資産を保有する世帯数は年々増加を続けており、国内の現金保有額も増加を続けています。富裕層の意識や購買意欲としては「ウェルビーイングな生活を重視する」傾向や「高価でも上質なもの」を選択し、生活に取り入れたい。自分に合うサービスを提案して欲しい。などのニーズが高まっています。

このような環境下で、当社グループは、「2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画」の2年目までの結果を踏まえて「2025年4月～2030年3月までの5年間」を新たな中計期間と位置づけ、これまでの2年間で明確化した「リスクと機会」を具体的な戦略に展開し、今後の更なる成長を牽引するメディカル事業での積極的な新規事業投資や超高齢化社会において健康長寿へ貢献するサービス開発など健康分野での事業を拡張、ホテル事業でも顧客の声を取り込んだ商品サービスの開発を行い、顧客、社員、地域と共に、「新しい会員制事業モデルの確立」を目指すことで、グループのアイデンティティである「一緒に素晴らしい人生～より豊かでしあわせな時間を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

本中期計画では、グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の

向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

このような状況下、次期の見通しについては、会員権事業において、2025年夏ごろに新たな会員制ホテル会員権の販売を予定しているほか、2026年2月（予定）に会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート日光」が開業を迎えることで、それまで繰延べられている不動産収益が一括計上されること、また、ホテルレストラン等事業、メディカル事業において、会員数、登録数、関係顧客の増加と、高付加価値な新サービスの開発と提供による単価の上昇等により運営収益が拡大することに加え、ベースアップ含む賃金の上昇を継続し、更なる生産性と創造性の向上を目指した好循環を産み出すことなどから、当社グループ全体として売上高 259,000百万円（前年同期比 3.9%増）、営業利益 27,500百万円（同 4.3%増）、経常利益 27,500百万円（同 2.4%増）と過去最高の売上高と営業利益、経常利益を更新し、増収増益を見込んでおります。また、次期においては、当期に計上があった債券の償還益など特別利益が剥落するため、親会社株主に帰属する当期純利益は、19,000百万円（同 5.7%減）と減益を見込んでおります。

なお、新たな中計では、この先3年間は、機動的な株主還元も含めた、安定的な還元を目指していますので、次期の配当金の予想については、前年は年間配当金の合計が62円（中間27円、期末35円）と過去最高でありましたが、株式分割前で比較しますと、前年同期に比べ実質2円増配の年間配当金64円（予想）と、過去最高を更新する配当金額となる見込みであります。なお、2025年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、分割後の配当金予想としては、年間64円ではなく「年間32円（中間16円、期末16円）」となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,752	28,352
受取手形、売掛金及び契約資産	11,314	12,763
割賦売掛金	77,978	91,706
営業貸付金	22,608	15,184
有価証券	8,758	5,893
商品	1,156	1,334
販売用不動産	5,388	3,948
原材料及び貯蔵品	1,788	2,050
仕掛販売用不動産	30,110	25,699
リース投資資産	3,762	3,211
その他	6,872	7,119
貸倒引当金	△966	△873
流動資産合計	200,525	196,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,641	219,643
減価償却累計額	△105,613	△112,101
建物及び構築物（純額）	100,027	107,542
機械装置及び運搬具	12,861	13,212
減価償却累計額	△10,203	△10,679
機械装置及び運搬具（純額）	2,657	2,533
コース勘定	7,642	7,712
土地	48,376	50,823
リース資産	2,931	6,073
減価償却累計額	△1,225	△1,577
リース資産（純額）	1,706	4,495
使用権資産	11,589	12,698
建設仮勘定	15,576	14,066
その他	25,897	27,326
減価償却累計額	△21,085	△22,566
その他（純額）	4,811	4,760
有形固定資産合計	192,389	204,633
無形固定資産		
のれん	842	526
ソフトウェア	2,470	3,333
その他	2,833	2,402
無形固定資産合計	6,146	6,261
投資その他の資産		
投資有価証券	22,727	33,818
関係会社株式	1,339	1,397
長期貸付金	4,367	4,537
退職給付に係る資産	723	1,452
繰延税金資産	18,594	21,363
その他	22,175	23,511
貸倒引当金	△422	△418
投資その他の資産合計	69,504	85,663
固定資産合計	268,040	296,558
資産合計	468,565	492,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787	1,869
短期借入金	1,650	4,811
1年内返済予定の長期借入金	8,755	654
リース債務	1,451	1,514
未払金	21,534	12,903
未払法人税等	4,595	7,113
未払消費税等	1,044	2,892
前受金	110,219	107,225
前受収益	15,116	17,191
債務保証損失引当金	31	25
ポイント引当金	487	424
その他	11,272	13,377
流動負債合計	177,946	170,005
固定負債		
長期借入金	2,172	2,531
リース債務	20,535	23,994
繰延税金負債	136	76
役員退職慰労引当金	-	22
株式給付引当金	785	865
退職給付に係る負債	3,054	3,234
長期預り保証金	29,109	29,314
償却型長期預り保証金	94,048	106,681
その他	5,169	5,480
固定負債合計	155,011	172,201
負債合計	332,957	342,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,610	21,613
利益剰余金	84,193	98,359
自己株式	△5,483	△4,919
株主資本合計	119,911	134,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	2,489
為替換算調整勘定	3,916	6,055
退職給付に係る調整累計額	652	1,129
その他の包括利益累計額合計	9,460	9,674
非支配株主持分	6,235	6,424
純資産合計	135,607	150,742
負債純資産合計	468,565	492,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	201,803	249,333
売上原価	31,111	56,209
売上総利益	170,691	193,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,745	2,993
会員サービス費	1,386	1,620
修繕維持費	6,592	7,774
リネン費	6,371	7,327
貸倒引当金繰入額	-	△87
役員報酬	1,620	1,673
給料及び賞与	58,585	66,948
退職給付費用	1,499	1,412
役員退職慰労引当金繰入額	-	22
法定福利費	7,706	8,851
福利厚生費	2,049	2,357
支払手数料	11,595	12,508
賃借料	6,590	6,984
水道光熱費	7,563	8,170
通信交通費	3,289	3,484
減価償却費	8,313	8,727
租税公課	3,529	3,586
消耗品費	3,607	3,770
のれん償却額	422	428
その他	16,102	18,204
販売費及び一般管理費合計	149,572	166,758
営業利益	21,119	26,365
営業外収益		
受取利息	802	764
受取配当金	135	115
持分法による投資利益	10	18
為替差益	3	-
貸倒引当金戻入額	43	3
債務保証損失引当金戻入額	4	5
助成金収入	413	467
その他	308	344
営業外収益合計	1,721	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	256	306
支払保証料	135	128
シンジケートローン手数料	59	48
控除対象外消費税等	401	538
為替差損	-	2
その他	180	213
営業外費用合計	1,033	1,237
経常利益	21,807	26,848
特別利益		
固定資産売却益	33	69
投資有価証券売却益	-	2,260
有価証券償還益	1,478	1,094
関係会社株式売却益	-	1
その他	-	212
特別利益合計	1,512	3,638
特別損失		
固定資産売却損	27	96
固定資産除却損	67	99
減損損失	353	1,832
投資有価証券評価損	-	0
その他	1	46
特別損失合計	449	2,075
税金等調整前当期純利益	22,870	28,411
法人税、住民税及び事業税	7,226	10,090
法人税等調整額	△496	△2,104
法人税等合計	6,729	7,985
当期純利益	16,140	20,426
非支配株主に帰属する当期純利益	247	286
親会社株主に帰属する当期純利益	15,892	20,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,140	20,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,078	△2,402
為替換算調整勘定	940	2,138
退職給付に係る調整額	329	477
その他の包括利益合計	3,348	213
包括利益	19,488	20,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,240	20,353
非支配株主に係る包括利益	247	286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,574	73,662	△3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	6,014	123,889
当期変動額											
剰余金の配当			△5,361		△5,361						△5,361
親会社株主に帰属する当期純利益			15,892		15,892						15,892
自己株式の取得				△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分		101		581	682						682
連結子会社株式の取得による持分の増減		△64			△64						△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,078	940	329	3,348	221	3,569
当期変動額合計	-	36	10,530	△2,418	8,148	2,078	940	329	3,348	221	11,718
当期末残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	6,235	135,607

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	6,235	135,607
当期変動額											
剰余金の配当			△5,973		△5,973						△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益			20,139		20,139						20,139
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		57		564	622						622
連結子会社株式の取得による持分の増減		△54			△54						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,402	2,138	477	213	188	402
当期変動額合計	-	3	14,166	563	14,732	△2,402	2,138	477	213	188	15,134
当期末残高	19,590	21,613	98,359	△4,919	134,644	2,489	6,055	1,129	9,674	6,424	150,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,870	28,411
減価償却費	9,001	9,710
減損損失	353	1,832
のれん償却額	422	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	22
受取利息及び受取配当金	△938	△879
支払利息及び社債利息	256	306
為替差損益 (△は益)	△29	2
固定資産売却損益 (△は益)	△6	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,380	△7,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,066	4,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	46
未払金の増減額 (△は減少)	6,134	△5,323
前受金の増減額 (△は減少)	14,776	△3,085
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	7,270	11,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,048	1,668
リース投資資産の増減額 (△は増加)	399	551
その他	△1,857	2,154
小計	45,394	43,683
利息及び配当金の受取額	1,000	1,014
利息の支払額	△259	△298
法人税等の支払額	△7,018	△7,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,116	36,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	5	5
有価証券の売却及び償還による収入	11,263	8,784
投資有価証券の取得による支出	△4,610	△20,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,465
関係会社株式の取得による支出	△4	△48
関係会社株式の売却による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	△17,299	△19,492
有形固定資産の売却による収入	67	171
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,520
貸付けによる支出	△112	△1,169
貸付金の回収による収入	558	1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△457
その他	△848	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,519	△30,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183	3,196
長期借入れによる収入	-	1,094
長期借入金の返済による支出	△13,860	△8,834
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,952
自己株式の取得による支出	△3,000	△1
配当金の支払額	△5,361	△5,973
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△10	△340
その他	△1,261	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,310	△9,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,334	△3,366
現金及び現金同等物の期首残高	28,926	32,260
現金及び現金同等物の期末残高	32,260	28,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は大浜リゾート開発株式会社の発行済株式の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社進興メディカルサポートが株式会社トータルヘルスケア・マネージメントの発行済全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,701	95,492	46,899	201,093	710	201,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	3,578	600	4,226	1,272	5,499
計	58,748	99,070	47,500	205,320	1,982	207,303
セグメント利益	18,798	4,494	7,164	30,457	767	31,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,642	103,978	51,001	248,622	711	249,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7	4,445	924	5,361	1,806	7,167
計	93,634	108,423	51,925	253,983	2,517	256,501
セグメント利益	27,445	2,049	7,508	37,003	766	37,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,320	253,983
「その他」の区分の売上高	1,982	2,517
セグメント間取引消去	△5,499	△7,167
連結財務諸表の売上高	201,803	249,333

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,457	37,003
「その他」の区分の利益	767	766
全社費用(注)	△10,105	△11,404
連結財務諸表の営業利益	21,119	26,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	612.73円	681.32円
1株当たり当期純利益金額	75.02円	95.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,892	20,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,892	20,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,852	211,562

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,607	150,742
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,235	6,424
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,235)	(6,424)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,372	144,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	211,140	211,821

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,327,489株、当連結会計年度1,851,655株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,995,100株、当連結会計年度1,720,800株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	108,520,799株
株式分割 株式分割により増加する株式数	108,520,799株
株式分割 株式分割後の発行済株式総数	217,041,598株
株式分割 株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月10日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億5,000万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年1月16日
効力発生日	2025年4月1日